

令和7年度

国の施策並びに予算に関する提案・要望
(都市計画関連)

令和6年7月

大 阪 府

目 次

I. 国際競争力を持った都心部の拠点形成	2
1 うめきた2期区域のまちづくりの推進.....	2
2 新大阪駅周辺地域のまちづくりの推進.....	3
3 大阪城東部地区のまちづくりの推進.....	4
II. 府内各地域における拠点形成・まちづくりの推進	5
1 彩都（国際文化公園都市）東部地区の事業促進.....	5
2 市街地整備事業の推進.....	6
3 事業初動期の支援制度の確立.....	7
III. 広域連携によるまちづくり	8
1 淀川舟運の活性化.....	8

令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (都市計画関連)

日頃から、大阪都市計画行政の推進につきまして、格別のご高配とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

わが国で20年ぶりの国際博覧会となる大阪・関西万博の開幕まであと9か月を切りました。万博の成功は勿論のこと、今後、万博をインパクトとした取組を強力に推進し、万博後の持続的な成長・発展に繋げていくことが重要です。

そのためには、これまで以上に官と民が協働し、イノベーションの促進や新しいまちづくりなど、社会課題の解決を成長につなげる投資の促進に向けた取組を推進することにより、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていく必要があります。

このような中、本府では、大阪・関西万博やリニア中央新幹線、北陸新幹線の全線開業等によるインパクトを活かし、東西二極の一極として、大阪がさらに成長・発展していくため、「大阪のまちづくりグランドデザイン」に基づき、2050年に向けた大阪全体のまちづくりを進めています。

今後、グランドデザインを着実に推進するためには、本年9月に先行まちびらきを控える「うめきた2期」をはじめとする国際競争力を持った都心部や府内各地域における拠点形成、これらの取組を支える都市計画制度等の充実・強化を図るとともに、広域連携によるまちづくりを進める必要があります。

令和7年度の国家予算編成に当たりましては、これらの趣旨を十分ご理解いただき、以下に提案する施策の具体化、実現のため、格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

大阪府知事 吉村 洋文

I. 国際競争力を持った都心部の拠点形成

1 うめきた2期区域のまちづくりの推進

(※令和6年6月最重点提案・要望項目)

うめきた2期においては、まちづくりの目標として、「みどりとイノベーションの融合拠点」の実現を掲げており、2022年9月に「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構(U-FINO)」を設立、2023年2月にJR東海道線支線の地下化切替、同年3月に大阪駅(うめきたエリア)地下ホームが開業した。

2025年大阪・関西万博の開催に先駆けた本年9月の先行まちびらき、2025年春頃の賃貸棟・西口広場の全面開業、さらには、2027年度の全体まちびらきをめざし、引き続きうめきた2期における事業の着実な推進や新産業創出機能の強化に向けて、以下の事項を要望する。



- ・ うめきた2期区域における防災公園街区整備事業による基盤整備事業を着実に推進するため、必要な財政措置を講じること。
- ・ 新産業創出機能の強化に向けた活動への国の支援や研究開発プロジェクトへの国の財政支援、国のイノベーション支援機関の関西における機能拡充を行うこと。

【うめきた2期(グラングリーン大阪)】



北街区 工事状況 (R6.4撮影)



南街区 工事状況 (R6.4撮影)



(提供: グラングリーン大阪開発事業者 一部加工)

2 新大阪駅周辺地域のまちづくりの推進

(※令和6年6月最重点提案・要望項目)

新大阪駅周辺地域については、三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」を形成するリニア中央新幹線や首都圏、北陸圏及び関西圏をつなぐ北陸新幹線などのターミナル駅の整備、大阪都市再生環状道路の淀川左岸線の整備により、国土としての重要性が高まっている。

このような中、駅とまちが一体となった世界有数の広域交通ターミナルのまちづくりの実現をめざし、2022年6月に「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域まちづくり方針2022」をとりまとめた。同年10月には、新大阪駅エリアが都市再生緊急整備地域に指定されたことを受け、同年12月に設置した新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備協議会において、官民協働でまちづくりの検討を進めているところである。

新大阪駅周辺地域のまちづくりの推進に向けて、以下の事項を要望する。

- ・ リニア中央新幹線・北陸新幹線の駅位置については、新大阪駅周辺地域のまちづくりの推進のために早期に確定すること。
- ・ 広域交通結節点として重要性が高まる新大阪駅において、人の空間の充実や高速バスターミナル等、国として強化すべき機能の検討を行うこと。

【リニア中央新幹線・北陸新幹線】



【新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域まちづくり方針2022】



(「新大阪駅エリア計画」を一部加工)

3 大阪城東部地区のまちづくりの推進

(※令和6年6月最重点提案・要望項目)

大阪城東部地区については、大阪公立大学森之宮（1期）キャンパス（2025年秋開設予定）を先導役とし、「大学とともに成長するイノベーション・フィールドシティ」をコンセプトとしたまちづくりの実現に向けて、関係者と連携し取組を進めている。

大阪メトロの新駅開業とあわせた1.5期開発については、土地利用や基盤整備の方針、今後のスケジュール等を示した「1.5期開発の開発方針」を本年5月に策定したところである。同方針では、大阪城方面との回遊性向上をめざし、歩行者空間のネットワーク化を図ることとしており、2028年春からのまちびらきに向け、大阪公立大学や大阪メトロ等の関係者と連携して取組を進めているところである。

大阪城東部地区のにぎわい創出及び回遊性の向上に向けて、以下の事項を要望する。

- ・大阪城東部地区と国際観光拠点である大阪城公園を結ぶ、歩行者動線ネットワークの形成に資するデッキ整備への必要な財政措置を講じること。

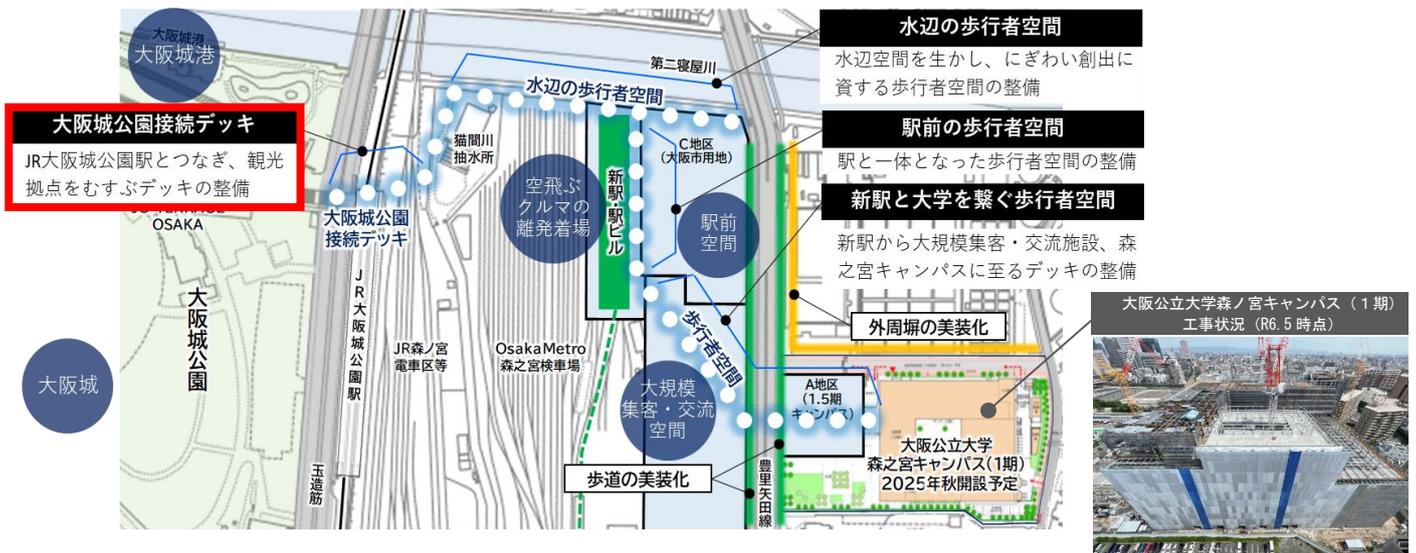
【大阪城公園周辺地域】



【大阪城東部地区】



【大阪城東部地区 1.5期開発（歩行者空間）】



(出展：公立大学法人大阪 HP)

Ⅱ. 府内各地域における拠点形成・まちづくりの推進

1 彩都（国際文化公園都市） 東部地区の事業促進

彩都は、豊かな自然環境を残す大阪北部の丘陵地域において、医療・創薬に強みを持つ大阪大学への近接性を活かし、大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点の一つとして、自然と最先端科学が融合する都市づくりを行うため、地元市や民間企業で組織する彩都建設推進協議会とともに、取組を進めているところである。

彩都のうち西部地区では、平成16年度のまちびらき後、住宅やライフサイエンスパークが建設され、現在も、データセンターの増設や住宅地の造成などが着実に進められている。

このような中、国土強靱化の観点から、彩都全体の骨格となり、新名神高速道路へのアクセス道路となる茨木摂津線（都市計画道路茨木箕面丘陵線）の整備など、防災性の向上を図るため、国の継続的な支援が不可欠である。

また、東部地区の未事業化区域の事業化を推進するにあたっては、現在事業中であるC区域から、東部地区全体へと波及させることが不可欠である。

よって、以下の事項を要望する。

- ・ 茨木摂津線（都市計画道路茨木箕面丘陵線）の整備推進に必要な財政措置を講じること。
- ・ 東部地区の今後の事業展開の起点となるC区域の組合等区画整理補助に必要な財政措置を講じること。
- ・ 東部地区のまちづくりの推進に向けて、大規模地権者である都市再生機構の協力が不可欠であるため、引き続き、積極的に取り組むよう指導すること。



C区域 工事状況 (R5.10 撮)



C区域 工事状況 (R6.6 撮影)



2 市街地整備事業の推進

良好な市街地や都市拠点の形成を推進するため、第二京阪道路等の幹線道路を活かして産業等の立地を促す土地区画整理事業、鉄道駅周辺の市街地再開発等事業に必要な財源措置を講じること。

【府内の市街地再開発の事例（光善寺駅西地区）】



（出展：光善寺駅西地区市街地再開発組合）

【府内の土地区画整理事業の事例（川合・山之口地区）】



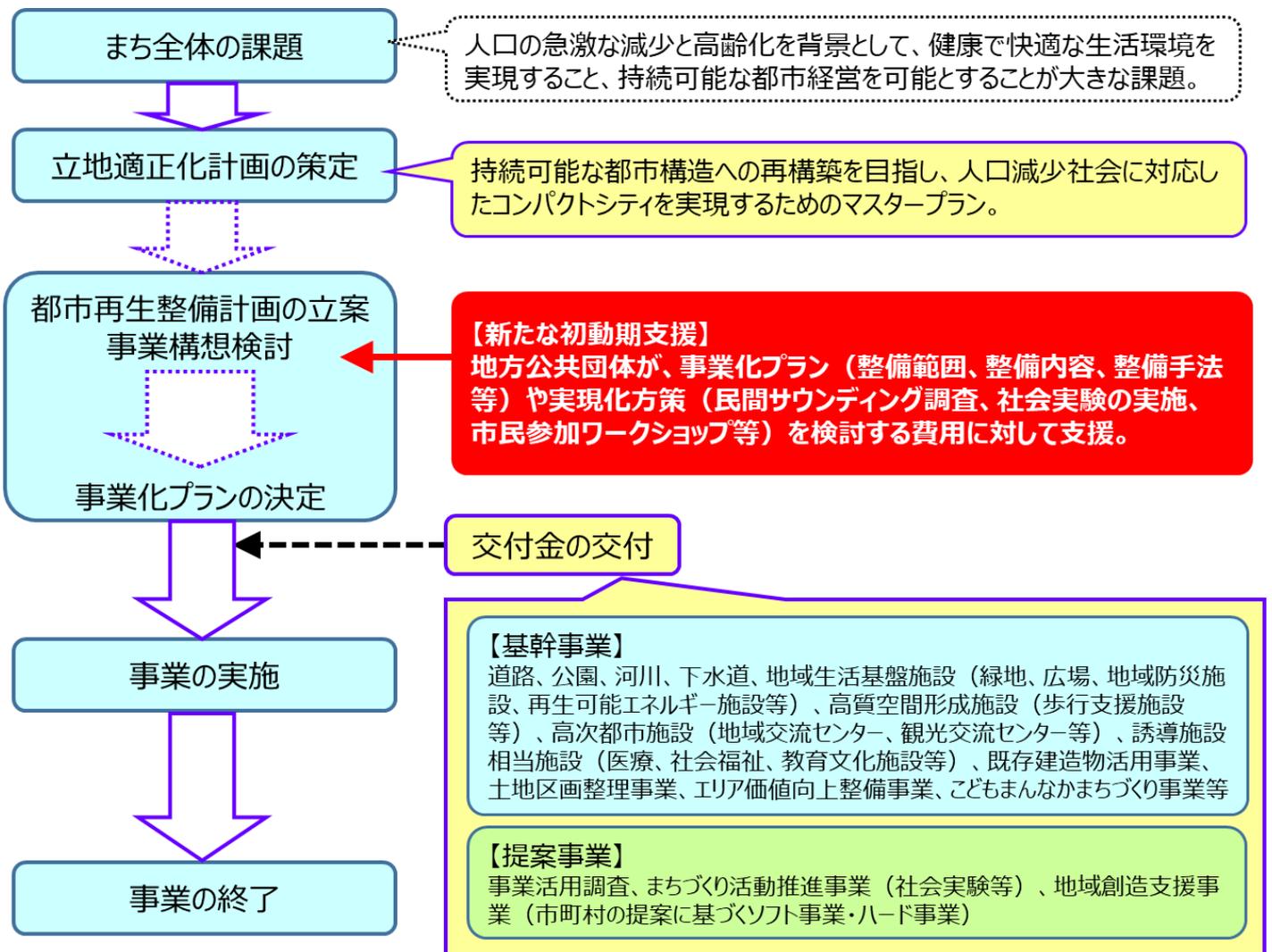
3 事業初動期の支援制度の確立

主要な駅周辺地域では、高度経済成長期に形成された密集市街地や空き家・空き店舗、建替え時期を迎えた公共施設、かつて市街地再開発事業等により不燃化・共同化された建物の老朽化・陳腐化の進行など、多様な課題が蓄積した状況にある。

これら複雑化したエリアの課題を解決し、立地適正化計画に基づく事業を進めるには、都市再生整備計画の事業化プランの決定に向け、整備範囲、整備内容、整備手法等の事業化プランや民間サウンディング調査、社会実験の実施、市民参加ワークショップ等の実現化方策の検討を進めることが必要となる。

そのため、事業化前の構想検討段階においても支援が可能となるよう、都市再生整備計画関連事業を拡充されたい。

【提案イメージ】



Ⅲ. 広域連携によるまちづくり

1 淀川舟運の活性化

淀川舟運においては、2025年大阪・関西万博開催までの完成をめざして淀川大堰開門の整備に着手され、2022年3月に国、沿川自治体および民間団体等が参画した「淀川舟運活性化協議会」が設立された。

2024年2月に開催された第4回協議会では、各地のイベントを同時に実施する万博開幕6ヶ月前、1ヶ月イベントを含む沿川のにぎわいづくりについて国から取組方針が示され、沿川自治体や事業者等と連携して取組を進めているところである。

2025年大阪・関西万博を契機として、淀川大堰開門の活用をはじめとする淀川舟運の復活による沿川の魅力向上や更なる活性化に向けて、以下の事項を要望する。

- ・「淀川舟運活性化協議会」において、国、沿川自治体および民間団体等の役割分担のもと、航路開拓や舟運を核とした沿川のにぎわいづくりに向けた取組を引き続き推進すること。

